

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	38,263	33,437	78,106
経常利益 (百万円)	423	99	1,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	374	102	831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	25	459
純資産額 (百万円)	30,385	30,177	30,223
総資産額 (百万円)	40,324	40,349	40,286
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.21	6.29	49.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	74.2	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	4,064	2,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	2,504	218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	239	616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,306	12,130	10,812

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.20	10.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策の効果で、一部の企業による収益改善や雇用情勢の緩やかな回復傾向も見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、また不安定な中東情勢といった世界経済の様々な不確定要素により、先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格が再び一時的に1バレル50ドルを超えた高値で推移し、従来の燃料転換等による需要の減退に加え、元売りの合併等再編成にかかわる問題が更なる過当競争を招き、引き続き非常に厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資の受注が減少したものの、日銀のマイナス金利政策を追い風とした住宅分野の開発や都心を中心とした再開発案件等の受注が期待される中、原材料の高騰や技能者及び労働者不足等の状況は一向に解消されず、引き続き今後の不安材料を残した環境となりました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け別にプロジェクトチームを結成し、新しい商機を創出する取組みを開始しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の大幅な値下がりや建設資材の販売量の減少等により、334億3千7百万円（前年同期比12.6%減）となり、又、エネルギー関連の利幅の圧縮による売上総利益の減少と、人員増に伴う人件費の増加や液化ガスの事業譲受に伴う消耗品や減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億1千3百万円（前年同期は営業利益2億4千万円）、経常利益は9千9百万円（前年同期比76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、1億2百万円（前年同期比72.5%減 但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円の計上がありました。）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、採算面の確保と販売シェアの拡大を共に実現する質的増販を基本姿勢とし、中間三品は陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による顧客の間口拡大を図り、販売量は前年同期を上回りました。一方、潤滑油は専門に取り扱う「潤滑油グループ」を新設して販売体制を強化、濾過装置「リクレーション」は引き続き受注環境が好調で、販売量はいずれも前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、販売量を伸ばしました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は原油安及び円高による販売単価の下落が販売量増加の影響を上回り、120億7千3百万円（前年同期比18.4%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響して6千5百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大、さらには販売商材の多様化に取り組みました。一方で中国四国エリアにおいて大型物件を獲得し、加えて生コン工場の新規開拓にも成果が表れました。しかしながら、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要低迷の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年同期を下回り、営業収益（役務収益を含む）は157億1千7百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は2億1千3百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleセンター」の水平展開を図っておりますが、その一環で旗艦店の彦根松原サービスステーションにカーディーラーと同等の受入体制を整備した「B-Cleショップ」をオープンし、車の販売体制を強化しました。またエリア毎にエリア長を配置して運営精度の向上にも努め、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年同期を上回りました。オリックスレンタカーは、「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権の買収や「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注強化のほか、電力小売事業「ゆうでんき」の提供を開始しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得にこだわった取組みを行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は原油安と円高の影響から55億9千8百万円（前年同期比11.2%減）となり、ガソリン市況の悪化が影響してセグメント損失は7千万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、403億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千2百万円の増加となりました。主な要因は、「差入保証金」が24億5千9百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が9億5千5百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金（流動資産その他）」が2億1千2百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が36億5千9百万円、「有形固定資産」が5億2千4百万円、「投資有価証券」が1億1千万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、101億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9百万円の増加となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が8千5百万円、「退職給付に係る負債」が6千7百万円、「短期借入金」が6千4百万円それぞれ減少した一方で、「未払金（流動負債その他）」が3億2千2百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、301億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千6百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円により「利益剰余金」が3千2百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千5百万円それぞれ増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が9千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.2%、1株当たり純資産額は1,831円19銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、121億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して13億1千8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、差入保証金の減少、その他の流動負債の増加等及び負ののれん発生益、法人税等の支払額等の結果、40億6千4百万円の資金の増加（前年同期は4億8千9百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び金銭の信託の解約による収入、有価証券の償還による収入等の結果、25億4百万円の資金の減少（前年同期は1千4百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等の結果、2億3千9百万円の資金の減少（前年同期は2億2千2百万円の資金の減少）となりました。

なお、提出会社の配当金につきましては、7千万円の支払いを行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,640	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,495	6.21
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	987	4.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	873	3.62
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	576	2.39
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	499	2.07
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	418	1.73
計	-	9,089	37.78

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が7,476千株あります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)の持株数1,495千株は、コスモ石油株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はコスモ石油株式会社が留保しております。尚、コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,476,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,814,000	15,814	同上
単元未満株式	普通株式 63,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	15,814	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式268株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	7,476,000	-	7,476,000	31.08
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	8,176,000	-	8,176,000	33.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,196	15,856
受取手形及び売掛金	10,644	9,821
電子記録債権	981	849
工事未収金	1,000	1,009
有価証券	600	-
商品及び製品	354	379
未成工事支出金	23	23
その他	858	666
貸倒引当金	144	130
流動資産合計	26,515	28,475
固定資産		
有形固定資産	4,809	5,334
無形固定資産		
のれん	177	132
その他	76	98
無形固定資産合計	253	231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	3,313
差入保証金	4,828	2,369
その他	767	715
貸倒引当金	90	89
投資その他の資産合計	8,708	6,309
固定資産合計	13,771	11,874
資産合計	40,286	40,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	4,491
工事未払金	543	571
短期借入金	204	140
未払法人税等	144	118
賞与引当金	191	205
役員賞与引当金	39	21
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,613	2,965
流動負債合計	8,590	8,790
固定負債		
退職給付に係る負債	479	412
役員退職慰労引当金	322	326
その他	669	642
固定負債合計	1,472	1,382
負債合計	10,063	10,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,010
自己株式	2,583	2,583
株主資本合計	29,403	29,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	655
退職給付に係る調整累計額	167	152
その他の包括利益累計額合計	584	503
非支配株主持分	235	238
純資産合計	30,223	30,177
負債純資産合計	40,286	40,349

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,682	32,853
売上原価	34,965	30,349
売上総利益	2,716	2,503
役務収益	581	584
営業総利益	3,298	3,087
販売費及び一般管理費	1,305	1,320
営業利益又は営業損失()	240	113
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	19	26
仕入割引	26	20
報奨金	74	97
持分法による投資利益	11	19
その他	44	51
営業外収益合計	206	234
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	11	5
その他	6	10
営業外費用合計	23	20
経常利益	423	99
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	216	-
負ののれん発生益	-	101
特別利益合計	165	101
特別損失		
固定資産処分損	0	2
リース解約損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	588	199
法人税等	214	92
四半期純利益	373	106
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	102
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	96
退職給付に係る調整額	5	15
その他の包括利益合計	62	80
四半期包括利益	311	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	22
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	588	199
減価償却費	195	205
長期前払費用償却額	7	6
のれん償却額	47	44
負ののれん発生益	-	101
持分法による投資損益(は益)	11	19
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	4
賞与引当金の増減額(は減少)	28	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	165	-
受取利息及び受取配当金	49	45
支払利息	5	5
為替差損益(は益)	-	2
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,685	946
たな卸資産の増減額(は増加)	18	18
差入保証金の増減額(は増加)	4	2,459
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,806	190
投資その他の資産の増減額(は増加)	26	1
仕入債務の増減額(は減少)	368	57
その他の流動負債の増減額(は減少)	201	387
その他	87	16
小計	586	4,130
利息及び配当金の受取額	32	46
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	127	112
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111	2,401
定期預金の払戻による収入	111	59
金銭の信託の解約による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	2	202
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の償還による収入	100	-
有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	103	7
貸付金の回収による収入	21	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	61	124
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
資産除去債務の履行による支出	9	-
事業譲受による支出	-	2 469
その他	42	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	2,504

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33	64
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	26	24
リース債務の返済による支出	88	79
配当金の支払額	72	70
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	51	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252	1,318
現金及び現金同等物の期首残高	9,053	10,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,306	1 12,130

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
京都中央生コン販売	100百万円(注)	京都中央生コン販売	100百万円(注)
滋賀南西部生コン販売	60(注)	滋賀南西部生コン販売	20(注)
京都セメント・生コン卸	16(注)	京都セメント・生コン卸	16(注)
滋賀県セメント販売	3(注)	滋賀県セメント販売	1(注)
その他(3社)	1	その他(3社)	1

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	10百万円	24百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	1,227百万円	1,285百万円
賞与引当金繰入額	199	203
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	40	54
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
貸倒引当金繰入額	30	11

2. 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社及び一部連結子会社が加入する「京滋石油厚生年金基金」は、特例解散に向け厚生労働省への解散認可申請を行いました。それに伴い申請時点での基金全体の不足額と指数に基づいて各事業所の負担額の再計算がなされた結果により、引当金の一部を戻入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,591百万円	15,856百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	1,285	3,725
現金及び現金同等物	9,306	12,130

2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	6百万円
消耗品費等	34
固定資産	539
固定負債	9
負ののれん	101
事業譲受の取得価額	469
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,796	17,117	6,303	38,217	46	38,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	2	5	213	-	213
計	15,000	17,120	6,309	38,430	46	38,477
セグメント利益	251	255	17	524	46	570

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	330
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	240

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,073	15,717	5,598	33,389	48	33,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	3	5	197	-	197
計	12,262	15,720	5,603	33,587	48	33,635
セグメント利益又は 損失（ ）	65	213	70	208	48	256

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	208
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	370
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「産業エネルギー」セグメントにおいて、日通商事株式会社からの事業譲受に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては101百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 日通商事株式会社

事業の内容 液化ガス事業(大阪支店管轄)

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の既存事業である液化ガス事業の拡大を目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

上原成商事株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年9月30日まで

3. 事業譲受の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	469百万円
取得原価	469百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

101百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円21銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	374	102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	374	102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,854	16,350

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....70百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円25銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

上原成商事株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。